

表1. 重点対象別 AIDS-NGO の数 地方別

地方名	回答数	PWA/H	PWA/H関係者	セクシャルマイノリテ	セックスワーカー	血友病患者	外国人	若者	女性	教育関係者	保健福祉関係者	医療関係者	その他
北海道	3	1	1	2				1	1	1			
東北	1	1	1					1					
関東	6	2					2	2	1	1	1	1	2
北陸	3	2	2	1		1	2	3	2	1	1	1	
中部	7	6	3				1	2	2	2	1	1	1
近畿	11	7	4	2		4	4	7	2	4	3	3	3
中国	4	3	1			1		2		1		1	
四国	2	1	1	1				2	1	2	1	1	
九州	7	1	1				1	4	1	6	3	2	2
東京	11	8	5	4	1	1	1	4	1	1	2	1	2
合計	55	32	19	10	1	7	11	28	11	19	12	11	10

表2. 重点対象別保健所数主幹部局数 地方別

方名	回答数	PWA/H	PWA/H関係者	セクシャルマイノリテ	セックスワーカー	血友病患者	外国人	若者	女性	教育関係者	保健福祉関係者	医療関係者	その他
北海道	19	1	1					6		2	1		
東北	34	0	0	1	1		1	22	1	7		2	
関東	75	1	0	1	1		1	44	1	34	16	13	2
北陸	27	0	0					15		9	2		
中部	69	2	1	1		2	3	37	2	12	2		1
近畿	64	2	1				1	41		22	11	7	3
中国	38	0	0		1			25		17	7	2	
四国	25	1	0	1				16		12	4	1	
九州	64	1	1	2			1	52	1	20	11	6	2
東京	31	3	1					19		13	7	7	2
主幹部局	51	11	8	2	1	2	8	47		19	20	36	
合計	497	22	13	8	4	4	15	324	5	167	81	74	10

表3 AIDS/NGO が現在行っている活動 PWA対象 地方別

	その他	行政への働きかけ	他団体への協力	募金	調査研究	パンフレット	人権救済	キルト作成	インターネット	裁判支援	学習会の開催	自助事業	シェアリングセンターの運営	リビッドセンター	配食サービス	通訳	福祉手続きの支援	バディ派遣	直接ケア	カウンセリング	期間限定	常設電話相談
北海道	1	2	1	0	0	1	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	3
東北	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
関東	1	1	5	1	1	2	1	1	2	1	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	2
北陸	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	2	0	2	2	0	2
中部	1	1	4	2	1	4	1	3	2	2	3	0	1	2	1	1	1	2	4	3	2	2
近畿	1	4	5	3	4	5	2	1	1	4	4	2	0	0	2	2	4	3	4	4	2	4
中国	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	3	2	3	2	0	1
四国	0	2	1	1	1	1	0	2	2	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	2	1	2
九州	1	2	3	2	2	4	0	4	3	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	4
東京	1	7	8	4	6	5	6	1	5	5	6	4	2	3	2	2	4	2	4	6	2	6
計	7	21	29	15	15	25	11	15	17	14	25	6	3	8	7	6	18	12	18	22	13	27

表4 AIDS/NGO が現在行っている活動 一般対象 地方別

	その他	他団体への協力	行政への働きかけ	キルトによる啓発	調査研究	アウトリーチ	ポスター	人権	パンフレット	裁判支援	インターネット	イベント	公開学習会・講師派遣	通訳	研修	カウンセリング	期間限定	常設電話相談
北海道	0	2	1	2	0	1	1	1	2	0	3	3	3	0	1	1	1	3
東北	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1
関東	1	2	1	1	0	0	1	0	1	0	2	3	4	0	1	0	2	2
北陸	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	1	2	2	0	2
中部	1	5	3	3	1	0	4	0	4	0	4	3	5	1	2	1	1	3
近畿	0	5	3	3	1	3	3	0	4	1	2	4	6	2	3	2	2	4
中国	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	1	3	4	0	2	0	2	3
四国	0	1	1	2	1	1	2	1	1	0	1	1	2	0	1	0	1	2
九州	1	2	2	3	2	1	2	0	4	0	4	3	6	1	2	1	3	4
東京	2	7	3	1	5	5	5	3	6	4	6	7	10	1	6	2	2	5
計	5	29	17	17	11	14	20	6	25	6	25	30	44	6	21	9	15	29

図3-1 保健所等におけるAIDS-NGOの活用と地方別NGO数

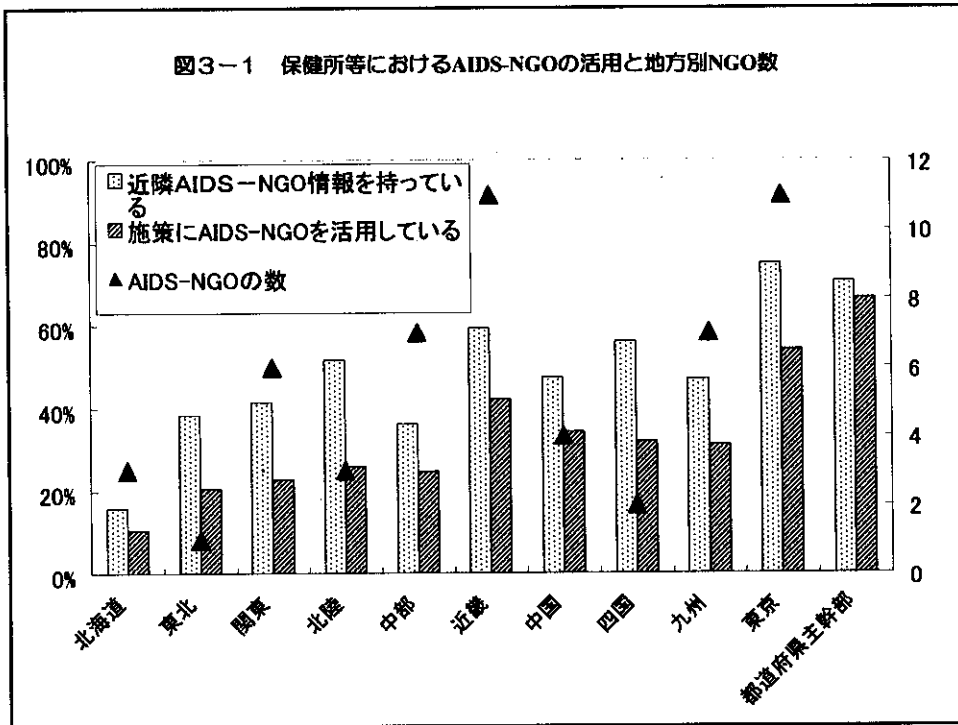


図3-2 保健所等におけるAIDS-NGOの活用とHIV感染者・患者を重点対象とするNGO数

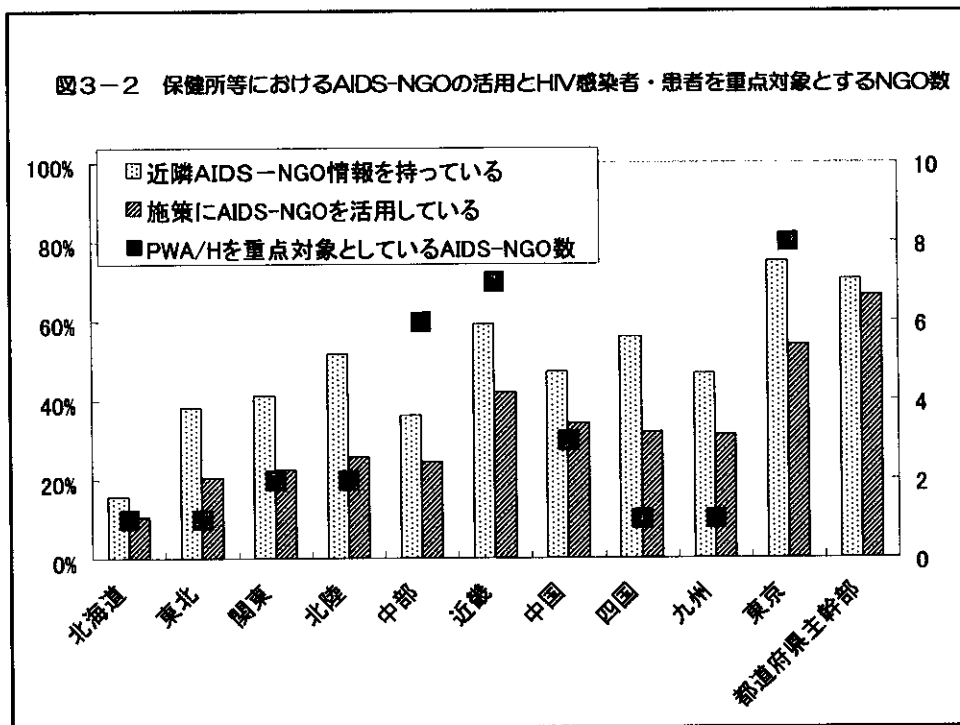
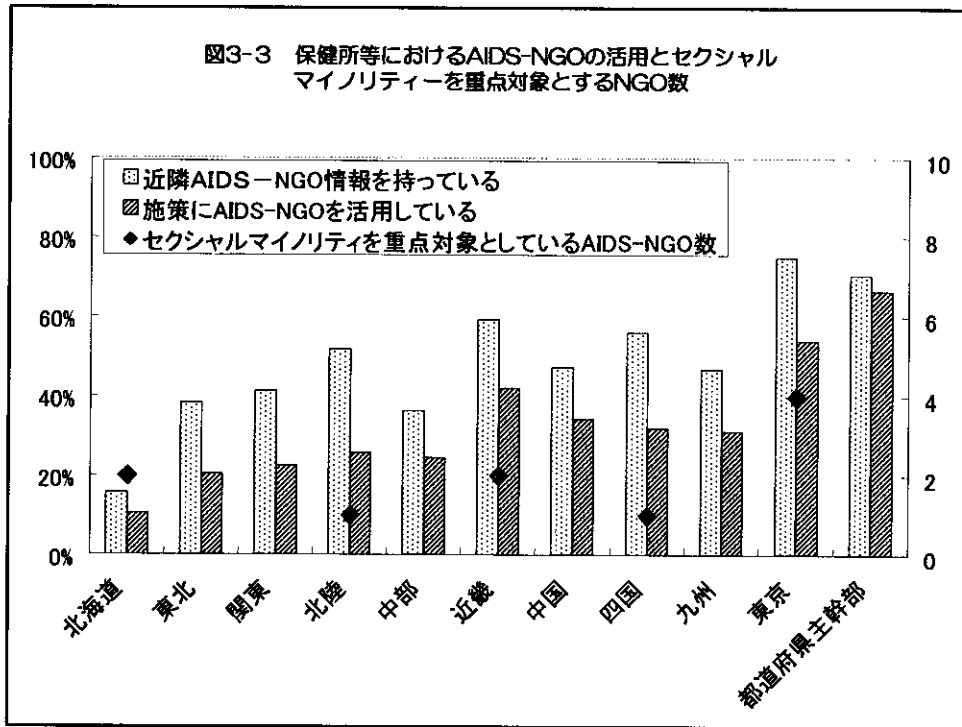


図3-3 保健所等におけるAIDS-NGOの活用とセクシャルマイノリティを重点対象とするNGO数



北海道・東北地方における AIDS/NGO の活動と行政による AIDS/NGO の活用状況

対象都道府県：北海道、青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島

調査結果

北海道、青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島

回答数	行政	20/55	9/10	7/12	4/5	5/11	8/16	7/12	(回答数/対象数)
	NGO	3/3	0/0	0/0	0/1	0/0	1/1	0/0	(回答数/対象数)

▶ 北海道・東北地方7道・県では、5つの AIDS/NGO を把握でき、内4カ所から回答を得ることができた。

- 北海道・東北地方において、AIDS/NGO を社会資源として活用できると考えている保健所は他地方より若干低く約70%であるが、実際に活用していると回答した都道府県本庁・保健所の数は下記であった。また、地方別にみた活用している保健所の割合は北海道・東北は最も低く、各々11%、21%であった。活動している AIDS/NGO が県内に無い県であっても活用の実績があった。活用の具体内容は、講師、研修・イベント等の共催など多彩であった。

北海道、青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島

▶ 活用行政数 3/20 0/9 0/7 3/4 1/5 2/8 3/7 ((活用数/回答数))

NGO数 3/3 0/0 0/0 0/1 0/0 1/1 0/0 (回答数/対象数)

- 北海道・東北地方 AIDS/NGO が実施している活動内容は表3、4に示した。
 - ▶ PWA/H 対象では、電話相談については北海道・東北両地方にあった。カウンセリング、さらに直接ケア、福祉手続きの支援といった手厚い活動を行っているとは回答した AIDS/NGO は、北海道には一カ所あるものの東北地方にはない。東北地方には、医療と補い合う重要な社会資源が相対的に少ない現状である。また、感染者・患者やその関係者を、活動対象とするにとどまらず、重点対象として挙げた団体が北海道・東北いずれにも一カ所ある。
 - ▶ 市民対象には、常設の電話相談や講師派遣、研修、キルトによる啓発といった広い啓発分野の活動を行っている AIDS/NGO が、北海道・東北のいずれの地方にもある。また、アウトリーチといった一般的には行政機関が直接行っていない活動も行っている団体がある。
 - ▶ 重点対象としてセクシャルマイノリティを挙げている団体が北海道にはあり、重点施策層へきめ細かなエイズ対策を進める上で重要な社会資源と考えられる。東北ではこのような対象を挙げている団体はなく、社会資源として活用できる AIDS/NGO が相対的に少ない現状である。
- 活動に携わる人の養成
 - ▶ 北海道・東北地方の AIDS/NGO は、1ないし2種類の研修を行っていた。

関東地方における AIDS/NGO の活動と行政による AIDS/NGO の活用状況

対象都道府県：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川

調査結果

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川

回答数	行政	9/13	10/12	10/13	15/28	10/19	28/42	(回答数/対象数)
	NGO	0/0	0/0	0/0	0/0	1/1	1/1	3/7 (回答数/対象数)

- 関東地方6県では、9つの AIDS/NGO を把握でき、内5カ所から回答を得ることができた。
- 関東地方においても他の地方同様、AIDS/NGO を社会資源として活用できると考えている保健所は約80%であるが、実際に活用していると回答した都道府県本庁・保健所の数は、各々下記であった。また、地方別にみた活用している保健所の割合は最も低い部類に属し、23%であった。東京以外の関東地方には活動している AIDS/NGO が県内に無い県が多いが、これらの県でも活用の実績があった。活用の具体内容は講師が最も多く、群馬と神奈川では補助事業も行っていた。事業委託は、近畿地方と比べると少なく、神奈川のみであった。

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川

➤ 活用行政数	2/9	1/10	4/10	3/15	2/10	11/28	((活用数/回答数))
➤ NGO	0/0	0/0	0/0	1/1	1/1	3/7	(回答数/対象数)

- 関東地方 AIDS/NGO が実施している活動内容は表3、4に示した。
 - PWA/H 対象では、電話相談、相談相手であるバディ派遣、福祉手続きの支援といった手厚い活動を行っているという回答した AIDS/NGO がある。また、学習会やパンフレット・ニュース等の発行など啓発活動も行っている。また関東地方には、他団体への協力を挙げている団体が多く、地方人口の割に少ない社会資源を有効活用する工夫とも考えられる。また、感染者・患者やその関係者を、活動対象とするにとどまらず、重点対象として挙げた団体が二カ所ある。
 - 重点対象としてセクシャルマイノリティを挙げている団体が関東地方にはない。全国の中でも HIV 感染拡大が進んでいる関東地方の現状を考えると、重点施策層へきめ細かなエイズ対策を進める上で活用できる社会資源としての AIDS/NGO を育成してゆく必要性が相対的に高いと考えられる。
 - 市民対象には、常設の電話相談の他、講師派遣、公開学習会、イベント開催など各種の啓発活動を行っている AIDS/NGO が比較的多い。これは重点対象に外国人、若者を挙げている NGO がある影響かもしれない。
- 活動に携わる人の養成
 - 分野別研修などを報告する NGO があったが、回答が少なかった。

北陸地方における AIDS/NGO の活動と行政による AIDS/NGO の活用状況

対象都道府県：新潟、富山、石川、福井

調査結果

新潟、富山、石川、福井

回収	行政	13/16	6/12	6/11	6/7	(回答数/対象数)
	NGO	1/1	0/0	2/2	0/0	(回答数/対象数)

▶ 北陸地方4県では、3つの AIDS/NGO を把握でき、内3カ所から回答を得ることができた。

- 自治体・保健所からの回答は富山、石川は約半数であったが、新潟、福井では80%以上からあった。北陸地方においても他の地方同様、AIDS/NGO を社会資源として活用できると考えている保健所は、約80%であるが、実際に活用している都道府県本庁・保健所の数は、26%で約4分の1であった。行政機関からの回答では各々下記であった。活動している AIDS/NGO は2県に限られるが、県内に無い県であっても活用の実績があった。具体的には、講師、イベント等の共催などであった。石川では事業委託をおこなっていた。

新潟、富山、石川、福井

▶ (活用数/回答数)	2/13	2/6	5/6	2/6	((活用数/回答数))
NGO数	1/1	0/0	2/2	0/0	(回答数/対象数)

- 北陸地方 AIDS/NGO が実施している活動内容は表3、4に示した。
 - ▶ PWA/H 対象では、電話相談、カウンセリング、さらに直接ケア、配食サービス、福祉手続きの支援といった手厚い活動を行っているという回答した AIDS/NGO が二カ所ある。新潟、石川には、医療と補い合う重要な社会資源がある。また、感染者・患者やその関係者を、活動対象とするにとどまらず、重点対象として挙げた団体が二カ所ある。
 - ▶ 市民対象には、常設の電話相談や講師派遣、公開学習会、イベントなど啓発活動を行っている AIDS/NGO がある。また、若者を重点対象にしている団体が3箇所あり、アウトリーチといった一般的には行政機関が直接行っていない活動も行っている団体もある。
 - ▶ 重点対象としてセクシャルマイノリティを挙げている AIDS/NGO が一団体あり、重点施策層へきめ細かなエイズ対策を進める上で重要な社会資源と考えられる。
- 活動に携わる人の養成
北陸地方の AIDS/NGO は、1ないし3種類の研修を行っていた。

中部地方における AIDS/NGO の活動と行政による AIDS/NGO の活用状況

対象都道府県：山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

調査結果

山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

回収 行政 7/9 7/12 6/14 14/17 32/44 7/12 (回答数/対象数)

NGO 0/1 2/2 1/1 1/1 2/2 0/0 (回答数/対象数)

- ▶ 中部地方6県では、7つの AIDS/NGO を把握でき、内6カ所から回答を得ることができた。
- 中部地方においても他の地方同様、AIDS/NGO を社会資源として活用できると考えている保健所は約80%であるが、実際に活用しているのは25%であった。県別の回答は各々下記のように県による差が大きいく。三重県では、活動している AIDS/NGO が県内に無いが活用の実績は相対的に多かった。活用の具体内容は、講師、研修・イベント等の共催が多かった。静岡、三重では事業委託を行っていた。

山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

▶ 活用行政数 1/7 2/7 2/6 8/14 3/32 4/7 (活用数/回答数)

地方NGO 0/1 2/2 1/1 1/1 2/2 0/0 (回答数/対象数)

- 中部地方 AIDS/NGO が実施している活動内容は表3、4に示した。
 - ▶ PWA/H 対象では、電話相談の他、直接ケアやカウンセリングといった手厚い活動を行っているとは回答した AIDS/NGO が複数ある。福祉手続きの支援は一箇所のみであった。また、学習会やパンフレット・ニュース等の発行、キルト作成など啓発活動も行っている。また中部地方も、他団体への協力を挙げている団体が多かった。また、感染者・患者やその関係者を、活動対象とするにとどまらず、重点対象として挙げた団体が7団体中6団体と多かった。
 - ▶ 重点対象としてセクシャル・マイノリティーを挙げている団体が中部地方にはない。中部地方は名古屋という大都市圏を含み、HIV 感染拡大が東京・関東から、大阪、中部へと拡大している現状を考えると、重点施策層へきめ細かなエイズ対策を進める上で活用できる社会資源としての AIDS/NGO を育成してゆく必要性が相対的に高いと考えられる。
 - ▶ 市民対象には、常設の電話相談の他、講師派遣、公開学習会、イベント開催など各種の啓発活動を行っている AIDS/NGO が比較的多い。また、通訳を行っている団体もある。
- 活動に携わる人の養成
回答が充分得られなかった。

近畿地方における AIDS/NGO の活動と行政による AIDS/NGO の活用状況

対象都道府県：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

調査結果

滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

回収	行政	8/10	13/28	17/36	20/33	5/7	8/11	(回答数/対象数)
	NGO	0/0	3/3	5/6	2/2	1/1	1/1	(回答数/対象数)

▶ 近畿地方6県の12のAIDS/NGOの全てから回答を得ることができた。

- 近畿地方においても他の地方同様、AIDS/NGOを社会資源として活用できると考えている保健所は約80%である。実際に活用しているのは42%と活用率が高い地方である。府・県別の回答は各々下記のように府・県による差が大きく、この地方内では大都市部で活用が相対的に少ない。滋賀・和歌山県では、活動しているAIDS/NGOが県内に少ないが活用の実績は相対的に多かった。活用の具体内容は、講師が最も多く、研修・イベント等の共催もあるが、兵庫では補助事業が多かった。大阪、兵庫、和歌山で事業委託を行い、地方別では最も多かった。調査研究活動も4団体が行っている。

滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

▶ 活用行政数	5/8	2/13	8/17	8/20	2/5	7/8	(活用数/回答数)
▶ NGO数	0/0	3/3	5/6	2/2	1/1	1/1	(回答数/対象数)

- 地方AIDS/NGOが実施している活動内容は表3、4に示した。
 - ▶ PWA/H対象では、電話相談の他、直接ケア、配食、相談相手であるバディ派遣、福祉手続きの支援といった手厚い活動を行っているという回答したAIDS/NGOが複数ある。通訳、自助事業など活動の幅の広さもある。また、学習会やパンフレット・ニュース等の発行など啓発活動、他団体への協力や行政への働きかけを挙げている団体も複数ある。また、重点対象として、感染者・患者やその関係者を挙げた団体が七カ所ある。
 - ▶ 重点対象としてセクシャルマイノリティを挙げている団体が2つ、外国人を挙げているのが4箇所あることと較べると相対的に少ないとも言える。今後さらに量的質的な活動の広がりが期待される。総体的には、さまざまな団体が多様な活動を展開していると考えられる。
 - ▶ 市民対象にも、常設の電話相談の他、講師派遣、公開学習会、イベント開催など各種の啓発活動を行っている。通訳やアウトリーチなど、一般的には行政機関が直接行っていない活動も行っており、貴重な社会資源の活用が今後一層求められる。
- 活動に携わる人の養成
 - ▶ それぞれの団体の活動にあわせ、電話相談研修、キルトの歴史、個人情報保護など多種の研修が報告されている。

中国・四国地方における AIDS/NGO の活動と行政による AIDS/NGO の活用状況

対象都道府県：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

調査結果

鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

回収 行政 2/6 7/11 12/21 10/14 13/17 7/9 4/9 10/16 8/11 (回答数/対象数)

NGO 0/0 0/0 1/1 2/2 1/1 0/0 0/0 2/2 0/0 (回答数/対象数)

▶ 中四国地方 9 県では、6 つの AIDS/NGO を把握でき、全 NGO から回答を得ることができた。

- 中国地方において、AIDS/NGO を社会資源として活用できると考えている保健所は約 80% であるが、四国地方では 100% と最も高い。実際に活用している保健所も、45%、52% と東京について高率であった。県別の回答は各々下記のように県による差が大きい。活用の具体内容は、講師、研修・イベント等の共催が多かった。岡山では事業委託を 2 自治体が行っていた。

鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

▶ 活用行政数 1/2 5/7 4/12 6/10 1/13 2/7 0/4 4/10 3/8
(活用数/回答数)

▶ 地方 NGO 0/0 0/0 1/1 2/2 1/1 0/0 0/0 2/2 0/0
(回答数/対象数)

- 中四国地方 AIDS/NGO が実施している活動内容は表 3, 4 に示した。
 - ▶ PWA/H 対象では、電話相談のほか、直接ケア、話し相手であるパディ派遣、福祉手続きの支援といった手厚い活動を行っているという回答した AIDS/NGO が複数ある。また、学習会やパンフレット・ニュース等の発行など啓発活動も行っているが、直接的支援が相対的に多い。感染者・患者やその関係者を、活動対象とするにとどまらず、重点対象として挙げた団体が四団体とこの傾向と一致している。
 - ▶ 重点対象としてセクシャルマイノリティを挙げている団体が四国に一団体あり、重点施策層へきめ細かなエイズ対策を進める上で重要な社会資源と考えられる。四国より人口密集地を抱える中国地方にはこのような団体はなく、今後社会資源の開発が必要と考えられる。
 - ▶ 市民対象には、常設の電話相談の他、講師派遣、公開学習会、イベント開催など各種の啓発活動を行っている AIDS/NGO が複数ある。一方、重点対象に外国人を挙げている NGO は中四国いずれにもなく、この分野でも施策の発展が望まれる。
- 活動に携わる人の養成
 - ▶ 個人情報保護に関する研修が多く寄せられた。

九州地方における AIDS/NGO の活動と行政による AIDS/NGO の活用状況

対象都道府県：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

調査結果

福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

回収 行政 19/29 6/7 6/12 8/13 8/14 9/10 10/18 6/8 (回答数/対象数)
NGO 1/3 1/1 1/1 0/0 1/1 2/2 1/1 1/1 (回答数/対象数)

▶ 九州地方8県では、10のAIDS/NGOを把握でき、内8カ所から回答を得ることができた。

- 九州地方は、AIDS/NGOを社会資源として活用できると考えている保健所は約90%と全国より若干高く、実際に活用しているのは31%であった。県別の回答は各々下記のように県による差が大きい。必ずしも県内のNGO数に関連しない。活用の具体内容は、佐賀では講師、鹿児島では研修・イベント等の共催、福岡では補助事業などと地方差が多かった。

福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

▶ 活用行政数 9/19 5/6 1/6 1/8 1/8 1/9 3/10 3/6
(活用数/回答数)

▶ 地方NGO 1/3 1/1 1/1 0/0 1/1 2/2 1/1 1/1
(回答数/対象数)

- 九州地方AIDS/NGOが実施している活動内容は表3、4に示した。
 - ▶ PWA/H対象では、電話相談のほか、学習会の開催、キルト作成、パンフレット製作、啓発活動を広く行っている。直接支援ではカウンセリングや外国人に対する通訳を行っている団体もあった。また、他団体への協力、行政への働きかけや調査研究をPWA/H対象に行っていると回答したNGOも複数ある。
 - ▶ 重点対象としてPWA/Hを挙げている団体が一団体あるが、セクシャルマイノリティを挙げている団体はない。今後の働きかけが必要と考えられる。
 - ▶ 市民対象には、常設の電話相談の他、公開学習会、講師派遣、インターネット、パンフレットなど情報提供、キルトによる啓発など各種の啓発活動を行っているAIDS/NGOが多い。通訳、アウトリーチなど、一般的には行政機関が直接行っていない活動も行っており、貴重な社会資源の活用が期待される。
- 活動に携わる人の養成
個人情報の保護を重視している回答が多かった。

東京都における AIDS/NGO の活動と行政による AIDS/NGO の活用状況

対象都道府県：東京都

都、23区

回収行政 9/17 16/49 (回答数/対象数)

送付を主管部局および保健所双方としたため、23区では保健所からの回答のみであったため回答率は低くなった。

- 東京では、22の AIDS/NGO を把握でき、内11カ所から回答を得ることができた。
- 東京において、AIDS/NGO を社会資源として活用できると考えている保健所は90%を超え、実際に活用している保健所も52%と地方と比較すると、全国でもっとも高率であった。活用の具体内容は、広報誌等への掲載が最も多く、無償での活用を期待する回答がなかった点が特徴である。講師、研修・イベント等の共催や補助が多く事業委託は2箇所であった。
- 東京の AIDS/NGO が実施している活動内容は表3、4に示した。
活動の種類、対象いずれにおいても最も充実している。全国展開している NGO の本部機能が所在していることもあり、行政への働きかけを行っている団体も多い。他地方で少ない内容としては、人権救済、調査・研究を PWA/H および他の対象にも行っており、リビングセンター、アウトリーチなども行っている。
- 活動に携わる人の養成
研修内容は非常に多彩であり、また目的別の研修も多く挙げられていた。

図1. 特に力を入れている対象の区分別NGO数(地方別①)

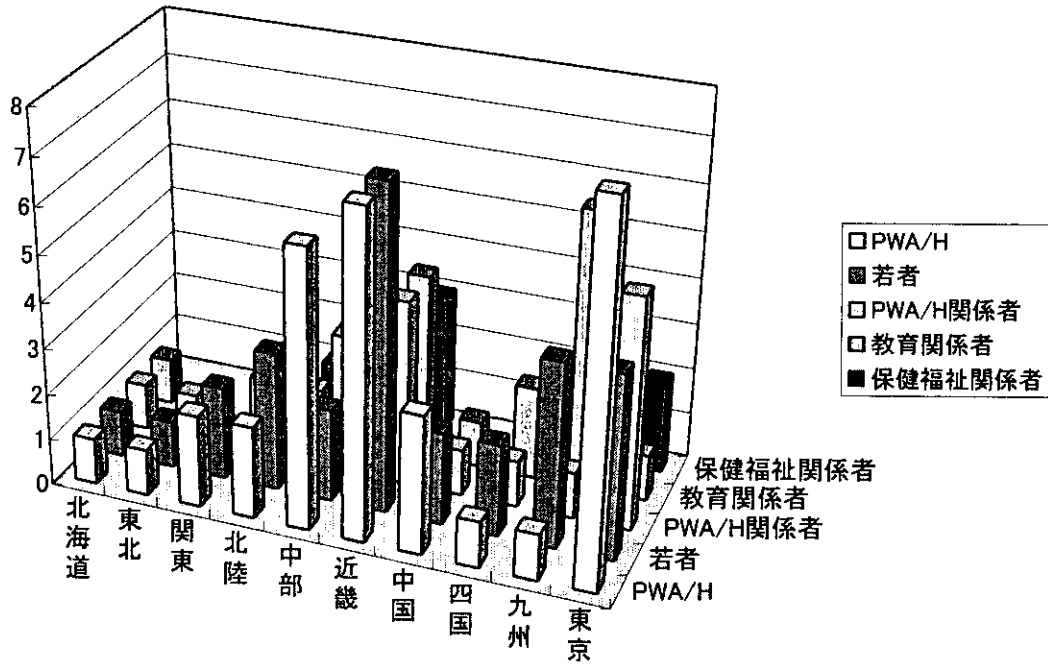
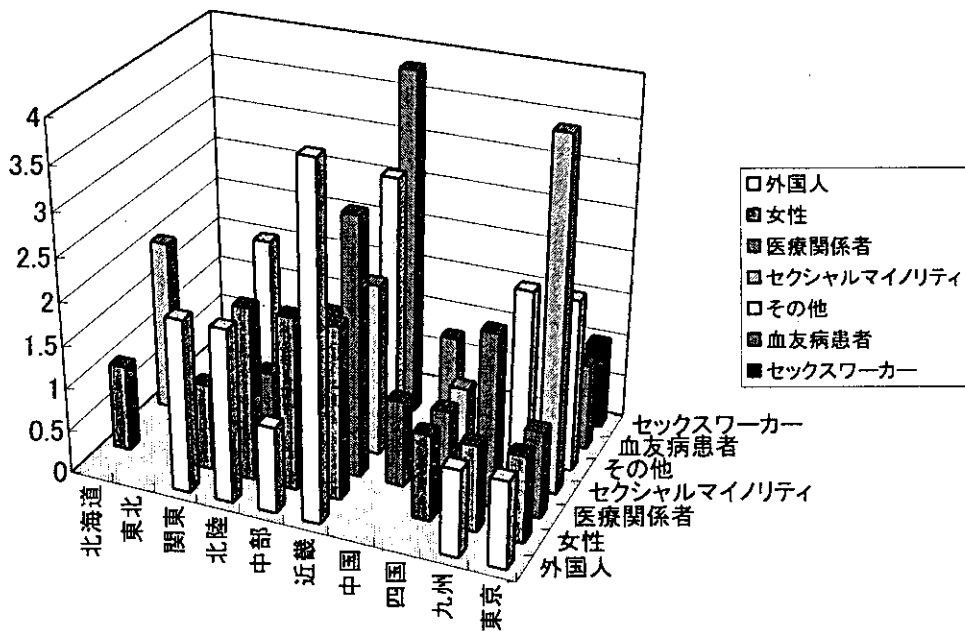


図2. 特に力を入れている対象の区分別NGO数(地方別②)



第 2 部

諸外国におけるAIDS-NGOの活用状況

Utilization of NGOs by Governmental Authorities in the UK

Caitlin Stronel ¹⁾, Mary Gotoh ²⁾, Fumiaki Shinsho ³⁾

- 1) Research Resident of the Foundation for AIDS Prevention
- 2) Japan HIV Centre
- 3) Department of Public Health, Nagasaki University Graduate School of Life Sciences

ABSTRACT The relationship between GOs and NGOs varies greatly from country to country and in many cases, this relationship is more mutually beneficial in overseas countries than it is in Japan. By investigating how and why GOs and NGOs cooperate overseas may provide Japan with important information about how to improve the situation here.

A. Objectives

To investigate how a Local Health Authority in London utilizes NGOs, and the form this utilization takes (eg. Commissioning) also to see what other forms of support the government gives to NGOs (eg. grants) and what problems the authority faces in its relationship with NGOs. By examining and analysing the situation in the UK we hope to be able to make concrete suggestions on how to improve GO utilization of NGOs in Japan and how to improve the situation of PWH/As in Japan through more efficient and effective delivery of services.

B. Subject and Method

Questionnaire was filled out by a care manager at Local Health Authority (Ms. Denise Flowers at Richmond upon Thames Health Authority) Questions asked were the same as questions in the survey that was used within Japan to investigate Japanese GOs, thus ensuring easy comparison of UK and Japanese GOs.

C. Results

a) Information Source

The interviewee got information about

NGOs largely from the NGOs themselves, from pamphlets etc. produced by the NGO and from being approached by the NGO.

b) Knowledge of NGOs

The interviewee knew about all of the activities and services that NGOs offer.

c) Areas of focus

The Health Authority's areas of focus were:

- PWA/H
- youth
- PWA/H loved ones
- education/raising awareness
- women
- sexual minorities
- health/welfare workers
- people of foreign nationality
- medical workers
- hemophiliacs
- sex workers

d) Necessary conditions that must be satisfied to be able to utilize an NGO:

- The NGO must be an officially registered charity
- The NGO must have paid staff
- The NGO must have the ability to raise its own funds
- The NGO must have a training program for its staff and volunteers

e) Way in which NGO is utilized / supported

- Commissioning NGOs to train employees
- Giving grants
- Buying pamphlets etc. produced by the NGO
- NGO is never asked to perform services without payment

f) Problems

- Funding: There is a danger that the AIDS Support Grant from the national government may be withdrawn, in which case it will become very difficult to find the funds to support NGOs at the local level.
- Lack of NGOs because location is out of town.

D. Discussion

AIDS NGOs are very much seen by this HA as a valuable social resource. The HA is very aware of NGOs and the services they offer and does not ask NGOs to perform services for free. Utilisation of NGOs through commissioning and giving grants to NGOs has been possible due to specific funding for HIV/AIDS from the national government. These funds have undoubtedly been a vital factor in the

development of the NGOs, even though there are not as many in this area as in central London, they still are able to provide services for the HA. How to establish and maintain this cycle, of money from the GO supporting NGOs, which then grow and develop and are able to provide services for the GO and the community is an important issue, especially as this funding (the AIDS Support Grant) is at present under review. The Department of Health maintains that it is vital to improve efficiency and equality in HIV/AIDS services. A major issue for the future will be whether GOs and NGOs can work together to achieve this in a climate of decreasing funding.

E. Conclusion

1) The Richmond upon Thames Health Authority is out of central London and is therefore somewhat removed from the main concentration of NGOs. Yet it still has plenty of information about NGOs and is able to utilise them.

2) NGOs are very active in promoting themselves and they give the HA plenty of information about what services they offer. This is significant for Japanese NGOs, indicating that promoting themselves more effectively is important.

3) The National Government had provided specific funding for HIV/AIDS which has enabled this HA to support and utilise NGOs, but this will become difficult if the funds are withdrawn.

Utilization of NGOs by Governmental Authorities in Canada

Caitlin Stronel ¹⁾, Mary Gotoh ²⁾, Fumiaki Shinsho ³⁾

1) Research Resident of the Foundation for AIDS Prevention

2) Japan HIV Centre

3) Department of Public Health, Nagasaki University Graduate School of Life Sciences

ABSTRACT The relationship between GOs and NGOs varies greatly from country to country and in many cases, this relationship is more mutually beneficial in overseas countries than it is in Japan. By investigating how and why GOs and NGOs cooperate overseas may provide Japan with important information about how to improve the situation here.

A. Objectives

To investigate how the British Columbia Ministry of Health utilizes NGOs, and the form this utilization takes (eg. Commissioning) also to see what other forms of support the government gives to NGOs (eg. grants) and what problems the ministry faces in its relationship with NGOs. By examining and analysing the situation in Canada we hope to be able to make concrete suggestions on how to improve GO utilization of NGOs in Japan and how to improve the situation of PWH/As in Japan through more efficient and effective delivery of services.

B. Subject and Method

Questionnaire was filled out by Mr. Warren O'Briain at the Planning Department in the British Columbia Ministry of Health Planning. Questions asked were the same as questions in the survey that was used within Japan to investigate Japanese GOs, thus ensuring easy comparison of Canada and Japanese GOs.

C. Results

a) Information Source

The interviewee got information about

NGOs from various different sources, including the media, the internet and from the NGOs themselves, from pamphlets etc. produced by the NGO and from being approached by the NGO directly. The Ministry also actively seeks out NGOs in order to contract them to perform services, to provide data in strategic planning and to work collaboratively with them in policy development.

b) Knowledge of NGOs

The interviewee knew about all of the activities and services that NGOs offer.

National NGOs provide more advocacy and information services while regional NGOs provide more care support type services.

c) Areas of focus

The Health Authority's areas of focus were:

PWA/H
youth
women
sexual minorities
health/welfare workers
migrants
refugees
injection drug users
aborigines
medical workers

sex workers

d) Necessary conditions that must be satisfied to be able to utilize an NGO:

The NGO must be officially incorporated under the Society Act of B.C.

e) Way in which NGO is utilized / supported

- Commissioning NGOs to deliver a wide range of community development, prevention and care services.
- Giving grants (core funding)
- NGO members are paid indirectly through travel grants etc. to come and speak at lectures and seminars, if they are not employed fulltime by the NGO
- Holding events etc. jointly with NGOs
- Supporting events or lectures given by NGOs
- NGO is never asked to perform services without payment
- Requesting NGO participation in public policy development

f) Problems

None mentioned

D. Discussion

NGOs are considered by the British Columbia government to be not only an important social resource but 'an essential

element in an effective response. ' NGOs are included in all parts of HIV/AIDS programming-from policy development through to implementation and evaluation. GOs have extensive information about a range of NGOs and they seek out different NGOs to assist in policy-making etc. There were no problems mentioned in GO relations with NGOs, including no apparent or immediate problems related to finance.

This is, of course, a very different situation from the one in Japan, where many GOs do not even have information about NGOs. In order to bridge this gap in Japan, it may be necessary for GOs to actively seek and include NGOs, as in Canada, but it may also be necessary for NGOs in Japan to be more active in their PR.

E. Conclusion

It can be concluded that there is much for Japan to learn about the relationship between GOs and NGOs in British Columbia, Canada. NGOs are not only utilised very fully by GOs, they are also supported by GOs financially, enabling them to perform central roles in both policy-making and service providing by sharing their unique expertise in these areas.